【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第98期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　常盤　和明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
【電話番号】	東京　03(5297)1650(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　高見　亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
【電話番号】	東京　03(5297)1650(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　高見　亮一
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目５番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	65,567,359	72,509,673	131,377,381
経常利益	(千円)	5,486,223	8,663,989	11,786,832
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	3,461,960	6,233,282	7,569,553
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,796,326	7,025,746	11,564,527
純資産額	(千円)	73,573,126	76,416,199	78,442,165
総資産額	(千円)	114,780,213	123,741,498	119,103,818
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	68.63	133.01	153.72
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.5	52.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,071,713	7,582,613	13,399,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△306,497	△1,320,278	△2,148,950
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,748,385	△8,596,147	△9,290,471
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	25,829,986	24,414,128	26,527,615

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなかで、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。

海外では、米国経済は緩やかな拡大が続いているものの、中国経済の減速、中東情勢や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の２年目として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は72,509百万円(前中間連結会計期間比(以下「前年同期比」)10.6%増)、営業利益は8,688百万円(前年同期比57.0%増)、経常利益は8,663百万円(前年同期比57.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,233百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

・トランスポーテーション(Transportation)[TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
・エレクトロニクス(Electronics)[EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
(注)[ ]は、報告セグメントの略称

＜トランスポーテーション＞

国内では、自動車生産の一時停止に伴う販売減少および中国向け輸出減少によりコンパウンドの販売が減少したものの、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、ASEAN拠点でのコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、主に海外での販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は23,249百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は2,909百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

＜デイリーライフ&ヘルスケア＞

国内では、食品包装用ラップの販売増加と、コンパウンドの高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、ASEAN拠点での医療向け塩ビコンパウンドの高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

セグメント利益につきましては、食品包装用ラップの販売増加とコンパウンドの国内外での価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は19,954百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は2,974百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

＜エレクトロニクス＞

国内では、電線市場向けコンパウンドの販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、タイ国および中国での塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外での電線市場向けコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は14,937百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益は1,863百万円(前年同期比130.5%増)となりました。

＜ビルディング&コンストラクション＞

国内では、塩ビコンパウンドの販売増加と、コンパウンドおよび建材用フィルムの高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外でのコンパウンドおよび建材用フィルムの販売増加と、価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は14,362百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は912百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は123,741百万円(前連結会計年度末比4,637百万円増加)となりました。これは主に現金及び預金、投資有価証券が減少した一方で、売掛金等の売上債権、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、設備投資に伴う建設仮勘定が増加したこと等によります。

負債合計は47,325百万円(前連結会計年度末比6,663百万円増加)となりました。これは主に支払手形及び買掛金等の仕入債務、未払法人税等、その他流動負債、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産は76,416百万円(前連結会計年度末比2,025百万円減少)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、取得による自己株式が増加、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により増加した資金は7,582百万円（前中間連結会計期間（以下「前年同期」）は7,071百万円の増加）、投資活動により減少した資金は1,320百万円（前年同期は306百万円の減少）、財務活動により減少した資金は8,596百万円（前年同期は4,748百万円の減少）等により2,113百万円減少し、24,414百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ510百万円増加し、7,582百万円でした。その主な内容は、税金等調整前中間純利益10,061百万円、減価償却費2,327百万円、仕入債務の増加4,429百万円等による資金の増加及び、棚卸資産の増加3,553百万円、売上債権の増加3,010百万円、法人税等の支払1,838百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、前年同期に比べ1,013百万円増加し、1,320百万円でした。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入1,482百万円等による資金の増加及び、有形固定資産の取得による支出2,769百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、前年同期に比べ3,847百万円増加し、8,596百万円でした。その主な内容は、長期借入れによる収入763百万円等による資金の増加及び、自己株式の取得による支出6,454百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,691百万円等による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,060百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,274,821	51,274,821	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,274,821	51,274,821	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月1日～ 2026年9月30日	―	51,274	―	8,514,018	―	6,532,977

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	4,803	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,860	4.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	1,860	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	1,604	3.47
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目４番２号	1,513	3.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	1,394	3.02
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	1,394	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	1,284	2.78
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	1,150	2.49
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	1,069	2.32
計	―	17,934	38.84

(注) １　当社は、自己株式（5,093,887株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
２　上記自己株式（5,093,887株）には、株式給付信託（BBT）、株式給付信託（従業員持株会処分型）および株式給付信託（J-ESOP）導入において設定した信託Ｅ口が保有する当社株式1,394,200株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　6,488,000	13,942	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　44,694,500	446,945	―
単元未満株式	普通株式　92,321	―	―
発行済株式総数	51,274,821	―	―
総株主の議決権	―	460,887	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町２丁目101番地	5,093,800	1,394,200	6,488,000	12.65
計	―	5,093,800	1,394,200	6,488,000	12.65

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として797,200株保有	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号
「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として　417,800株保有	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号
「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として179,200株保有	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,552,535	24,439,193
受取手形	423,347	161,115
売掛金	21,334,601	24,189,612
電子記録債権	4,516,358	5,283,121
商品及び製品	9,949,322	11,585,495
仕掛品	1,315,751	1,218,165
原材料及び貯蔵品	9,074,456	11,334,632
その他	1,207,825	1,606,002
貸倒引当金	△116,539	△86,562
流動資産合計	74,257,660	79,730,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,547,305	11,485,852
機械装置及び運搬具（純額）	11,054,262	11,312,207
土地	5,259,059	5,242,882
リース資産（純額）	94,245	89,148
建設仮勘定	1,613,530	2,212,323
その他（純額）	940,755	983,857
有形固定資産合計	30,509,159	31,326,272
無形固定資産		
リース資産	37,438	25,650
その他	2,382,964	2,244,021
無形固定資産合計	2,420,403	2,269,671
投資その他の資産		
投資有価証券	8,346,083	6,817,323
長期貸付金	832	775
退職給付に係る資産	2,216,858	2,265,264
繰延税金資産	720,009	710,962
その他	637,361	625,003
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	11,916,595	10,414,779
固定資産合計	44,846,158	44,010,723
資産合計	119,103,818	123,741,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916,387	22,530,621
電子記録債務	571,410	726,895
短期借入金	※1 7,599,247	※1 7,807,361
1年内返済予定の長期借入金	662,498	687,510
リース債務	36,299	30,274
未払法人税等	1,696,505	2,417,152
賞与引当金	1,140,331	1,385,486
役員賞与引当金	124,928	77,109
その他	2,737,566	3,442,601
流動負債合計	32,485,175	39,105,011
固定負債		
長期借入金	3,154,562	3,639,261
リース債務	64,335	62,232
繰延税金負債	2,691,276	2,318,523
株式給付引当金	6,361	11,838
役員株式給付引当金	292,359	320,305
退職給付に係る負債	1,120,695	1,055,987
資産除去債務	350,363	352,729
事業再編損失引当金	450,000	450,000
その他	46,524	9,409
固定負債合計	8,176,478	8,220,287
負債合計	40,661,653	47,325,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	45,587,813	50,179,185
自己株式	△4,229,360	△10,586,061
株主資本合計	56,470,052	54,704,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173,736	4,156,366
為替換算調整勘定	5,232,194	5,744,480
退職給付に係る調整累計額	748,233	713,827
その他の包括利益累計額合計	11,154,164	10,614,674
非支配株主持分	10,817,948	11,096,801
純資産合計	78,442,165	76,416,199
負債純資産合計	119,103,818	123,741,498

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	65,567,359	72,509,673
売上原価	52,954,874	56,237,460
売上総利益	12,612,484	16,272,213
販売費及び一般管理費	※1 7,079,353	※1 7,584,049
営業利益	5,533,131	8,688,163
営業外収益		
受取利息	58,397	68,767
受取配当金	95,858	93,346
その他	118,348	75,758
営業外収益合計	272,604	237,872
営業外費用		
支払利息	187,530	179,788
為替差損	91,776	72,980
その他	40,204	9,276
営業外費用合計	319,511	262,046
経常利益	5,486,223	8,663,989
特別利益		
固定資産売却益	463,171	9,349
投資有価証券売却益	204,309	1,400,813
特別利益合計	667,480	1,410,162
特別損失		
固定資産売却損	112	-
固定資産除却損	15,161	13,081
事業再編損失引当金繰入額	450,000	-
特別損失合計	465,273	13,081
税金等調整前中間純利益	5,688,430	10,061,070
法人税等	1,300,770	2,614,863
中間純利益	4,387,659	7,446,207
非支配株主に帰属する中間純利益	925,699	1,212,925
親会社株主に帰属する中間純利益	3,461,960	6,233,282

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,387,659	7,446,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610,925	△1,017,641
為替換算調整勘定	△2,185,207	631,585
退職給付に係る調整額	△17,052	△34,405
その他の包括利益合計	△1,591,333	△420,461
中間包括利益	2,796,326	7,025,746
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,619,769	5,693,792
非支配株主に係る中間包括利益	176,557	1,331,953

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,688,430	10,061,070
減価償却費	1,986,994	2,327,185
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	450,000	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,647	241,422
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,474	△47,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,197	△89
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,449	△64,801
株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	5,477
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	4,560	27,945
受取利息及び受取配当金	△154,255	△162,113
支払利息	187,530	179,788
投資有価証券売却損益（△は益）	△204,309	△1,400,813
有形固定資産売却損益（△は益）	△463,059	△9,349
固定資産除却損	15,161	13,081
売上債権の増減額（△は増加）	△958,422	△3,010,378
棚卸資産の増減額（△は増加）	785,687	△3,553,678
仕入債務の増減額（△は減少）	△295,557	4,429,305
未払消費税等の増減額（△は減少）	△101,800	36,502
その他	1,169,605	379,106
小計	7,954,796	9,451,842
利息及び配当金の受取額	154,204	156,384
利息の支払額	△187,212	△187,123
法人税等の支払額	△850,075	△1,838,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,071,713	7,582,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,084	△6,157
定期預金の払戻による収入	6,080	6,090
有形固定資産の取得による支出	△2,497,714	△2,769,645
有形固定資産の売却による収入	1,894,635	18,646
無形固定資産の取得による支出	△55,864	△30,731
投資有価証券の売却による収入	298,891	1,482,108
貸付金の回収による収入	161	55
その他	53,395	△20,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,497	△1,320,278

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,279,378	132,696
長期借入れによる収入	1,788,000	763,000
長期借入金の返済による支出	△199,930	△334,994
リース債務の返済による支出	△13,112	△10,127
自己株式の取得による支出	△2,417,654	△6,454,787
配当金の支払額	△1,400,618	△1,638,832
非支配株主への配当金の支払額	△1,225,690	△1,053,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,748,385	△8,596,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634,601	220,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,382,228	△2,113,487
現金及び現金同等物の期首残高	24,447,758	26,527,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 25,829,986	※1 24,414,128

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(１) 株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年６月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を2016年９月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末240,258千円、523千株、当中間連結会計期間末742,718千円、797千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(２) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2026年４月30日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末708,071千円、417千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末709,356千円

（３）株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）

当社は、2025年２月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、米国のＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199,652千円、179千株、当中間連結会計期間末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額の総額	8,980,000千円	8,580,000千円
借入実行残高	3,725,000	3,725,000
差引額	5,255,000	4,855,000

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び賞与	1,468,911千円	1,483,112千円
賞与引当金繰入額	247,622	334,027
役員賞与引当金繰入額	55,180	90,969
役員株式給付引当金繰入額	27,439	68,811
退職給付費用	76,154	64,442
支払運賃	1,989,665	2,141,837
研究開発費	798,292	873,527
貸倒引当金繰入額	△2,745	△4,377

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	25,701,138千円	24,439,193千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△24,814	△25,064
その他流動資産	153,662	―
現金及び現金同等物	25,829,986	24,414,128

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	1,404,411	27	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託Ｅ口が保有する自社の株式に対する配当金22,607千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	997,992	20	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託Ｅ口が保有する自社の株式に対する配当金14,942千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年２月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が782,567千円増加しております。

また、2025年７月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,375千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,635,056千円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年６月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月30日付で、自己株式2,000千株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,174,630千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が42,478,213千円、自己株式が2,097,865千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	1,641,910	34	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託Ｅ口が保有する自社の株式に対する配当金23,874千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,939,599	42	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（注）配当金総額には、信託Ｅ口が保有する自社の株式に対する配当金58,556千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,110千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が5,145,897千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,586,061千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	8,675	65,567,359	－	65,567,359
外部顧客への売上高	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	8,675	65,567,359	－	65,567,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	255,501	255,501	△255,501	－
計	21,088,509	18,425,177	12,812,586	13,232,409	65,558,683	264,177	65,822,861	△255,501	65,567,359
セグメント利益	2,195,964	1,958,411	808,753	532,323	5,495,453	45,575	5,541,028	△7,897	5,533,131

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△7,897千円であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	23,249,296	19,954,775	14,937,037	14,362,490	72,503,599	6,073	72,509,673	－	72,509,673
外部顧客への売上高	23,249,296	19,954,775	14,937,037	14,362,490	72,503,599	6,073	72,509,673	－	72,509,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	109	－	109	238,328	238,437	△238,437	－
計	23,249,296	19,954,775	14,937,147	14,362,490	72,503,709	244,402	72,748,111	△238,437	72,509,673
セグメント利益	2,909,951	2,974,669	1,863,929	912,402	8,660,953	5,193	8,666,146	22,016	8,688,163

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去22,016千円であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	68円63銭	133円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,461,960	6,233,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,461,960	6,233,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,446	46,862

(注)　１．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,685千株、当中間連結会計期間4,411千株であります。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…… 1,939,599千円

(ロ) １株当たりの金額…… 42円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年11月30日

(注１) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注２) 配当金総額には、信託Ｅ口が保有する自社の株式に対する配当金58,556千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

リケンテクノス株式会社
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　藤　章　太　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　一　則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

  監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。